令和(6)年度			市町村名	碧南市		コード番号	232092	市町村類型	II-2			
決算:	状況		所在地	愛知県碧南市	松本町28番	:地 (6) 年度2	(6)年度交付税種地区分 I-4					
	区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造		-			
玉	2年 (2.10.1) 7	2,458人	36. 68k m²	1,975人/km²	65,484人	区分	第1次	第2次	第3岁			
	27年 (27.10.1) 7	71,346人	36. 68k m²	1,945人/km²	63,766人	2	1 000 1					
調	増加率	1.6%	0.0%	1. 5%	2.7%	年	1,386人	17,797人	17, 629			
/ }	令和(7)年1月		S40. 10. 1		, .	就国						
住民	72,216 人		以降の	_		業調	3.8%	48. 3%	47.			
基	30,500 世		合併状況			人 27						
本						年	1,577人	18,303人	18, 408			
台		令和(6)年1月1日 市町村			Fn00/1:4	+		 				
帳	72,517 人		制施行 年月日	昭和23年4月5日		国	4.1%	47.8%	48.			
15.	30,244 世		十月日	T		調	Hadd tota	116	- 15 X			
	<u> </u>	区分			令和(6)年度	区分	指数等	指定団体	等の状況			
1	歳入総額		A	千円		基準財政収入額						
	//// C /// U //			35, 204, 146	36, 967, 571	基準財政需要額	12,969,000千円	中部				
2	歳出総額		В	33, 370, 490	24 502 700	標準税収入額	19,414,660千円					
4	成山沁镇		Б	33, 370, 490	34, 582, 790	標準財政規模	19,414,660千円	財源超過				
0	歳入歳出差引額			1 000 050	0.004.703	財政力指数	1 10 都市整備					
3	(A-B=A'-B')		С	1, 833, 656	2, 384, 781	(3ヵ年平均)	1. 18					
			. n.l.\r= -	46		実質収支比率	10. 9%	土地開	発公社			
4	翌年度へ繰り越すべき財源 [122, 391	260, 409	公債費比率	13.070	設立	有			
				ア	1	起債制限比率		設立年月日				
5	実質収支C-D		Е	1, 711, 265	2, 124, 372			昭和48年4月				
				1, 111, 200	2,121,012 イ-ア	全連結実質赤字比率		損失補償額				
6	単年度収支		F	△ 1, 377, 923		化 実質公債費比率	,					
				△ 1, 377, 923	413, 107		3. 7%	5,000,000千円				
7	積立金(財調])	G	8, 945	19, 433	(0 % 1 1.5)	2	事務の共同処理状				
						1 付米貝担比至	_		可处理状			
	繰上償還金(転貸債、公共用					積立金現在高	7,509,740千円	し尿				
8	地先行取得債、NTT債、公 共債を除き任意に行ったも の)			0	0	(財調減債特定)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	ごみ				
				-	-	地方債現在高	8,056,355千円	火葬場				
						- 274 DC 22 12 1-4	-,, , , ,	常備消防				
9 積立金取り崩し額(財詞			才調) I	448, 659	0	債務負担行為額	1 171 086壬円	(171,086千円) 後期高齢者				
り、慎立並以り別し領(兇詞)			1 H/H) 1	110, 000	· ·	度切及12日初版	1, 1, 1, 1, 000 1					
10	実質単年度収	+r c	⊢H−I J	△ 1,817,637	432 540	四光电光四月旋						
	人员干一人心	' ▼ F + (, -		<u> </u>	102,010		_					
10		(文ド+6日	, II I J			収益事業収入額	_					
10		(文F+G-				可処分資産額	_	_				
		(ZF+6+						-				
		(X F+6-	一般職員等			可処分資産額 土地開発基金	特別職等					
	区公	(XF+G-		∽ 公公√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√	1人当り支給	可処分資産額 土地開発基金	_	1人当たり				
	区分	(文F+G-	一般職員等	総給料月額B	1人当り支給 月額B/A	可処分資産額 土地開発基金	特別職等					
	区分	(\(\frac{1}{2} \frac{1}{2} + \frac{1}{2} \)	一般職員等	総給料月額B 千円	月額B/A 円	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長	特別職等	1人当たり (報酬) 月	月額(円			
	区分 般行政職)	(XF+6+	一般職員等 職員数 A (6.4.1現在)		月額B/A	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長	特別職等 改定実施 年月日	1人当たり (報酬) 月	月額(円1,003,0			
(—)			一般職員等 職員数 A (6.4.1現在)	千円	月額B/A 円 (331,600)	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長 副市長	特別職等 改定実施 年月日 H15.4.1 H15.4.1	1人当たり (報酬) 月	月額(円 1,003,0 822,0			
(一般	般行政職) 職員		一般職員等 職員数A (6.4.1現在) 人 (305)	手円 (101, 138)	月額B/A 円	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長 副市長	特別職等 改定実施 年月日 H15.4.1 H15.4.1	1人当たり (報酬) 月	月額(円 1,003,0 822,0 715,0			
(一 _対 一般 う	般行政職) 職員 ち技能労務職		一般職員等 職員数A (6.4.1現在) 人 (305)	手円 (101, 138)	月額B/A 円 (331,600)	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長 副市長 教育長 議会議長	特別職等 改定実施 年月日 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1	1人当たり (報酬) 月	月額(円 1,003,0 822,0 715,0 543,0			
(一 ₎ 一般 う	般行政職) 職員 ち技能労務職 ち消防職		一般職員等 職員数A (6.4.1現在) 人 (305) 429	千円 (101, 138) 136, 894 -	月額B/A 円 (331, 600) 319, 100	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長 副市長 教育長 議会議長 議会副議長	特別職等 改定実施 年月日 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1	1人当たり (報酬) 月	月額(円 1,003,0 822,0 715,0 543,0 503,0			
(一 ₎ 一般 う う 教育	般行政職) 職員 ち技能労務職 ち消防職 公務員		一般職員等 職員数A (6.4.1現在) 人 (305)	手円 (101, 138)	月額B/A 円 (331, 600) 319, 100	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長 副市長 教育長 議会議長	特別職等 改定実施 年月日 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1	1人当たり (報酬) 月	月額(円 1,003,0 822,0 715,0 543,0 503,0 448,0			
(一般) うう育時	般行政職) 職員 ち技能労務職 ち消防職 公務員 職員		一般職員等 職員数A (6.4.1現在) 人 (305) 429 - - - 42	千円 (101, 138) 136, 894 - - - 13, 138	月額B/A 円 (331, 600) 319, 100 - - 312, 800	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長 副市長 教育長 議会議長 議会議長 議会議長	特別職等 改定実施 年月日 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1	1人当たり (報酬) 月	月額(円 1,003,0 822,0 715,0 543,0 503,0 448,0			
(一般) うう育時	般行政職) 職員 ち技能労務職 ち消防職 公務員 職員		一般職員等 職員数A (6.4.1現在) 人 (305) 429 - - 42 - 471	千円 (101, 138) 136, 894 ————————————————————————————————————	月額B/A 円 (331, 600) 319, 100 - - 312, 800 - 318, 538	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長 副市長 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員	特別職等 改定実施 年月日 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1	1人当たり (報酬) 月	月額(円 1,003,0 822,0 715,0 543,0 503,0 448,0 (20)			
(一般) うう育時	般行政職) 職員 ち技能労務職 ち消防職 公務員 職員	法適用	一般職員等 職員数A (6.4.1現在) 人 (305) 429 - - 42 - 471 収支額	千円 (101, 138) 136, 894 - - 13, 138 - 150, 032 普通会計からの	月額B/A 円 (331, 600) 319, 100 	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長 副市長 教育長 議会議長 議会副議長 議会副議長	特別職等 改定実施 年月日 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1	1人当たり (報酬) 月	月額 (円 1,003,(822,(715,(543,(503,(448,((2 0)			
(一般)うう育時計	般行政職) 職員 ち技能労務職 ち消防職 公務員 職員 事業名	法適用の有無	一般職員等 職員数A (6.4.1現在) 人 (305) 429 - - - 42 - 471 収支額 (千円)	千円 (101,138) 136,894 - 13,138 - 150,032 普通会計からの 繰入額 (千円)	月額B/A 円 (331, 600) 319, 100 	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長 副市長 教育長 議会議長 議会議長 議会議員	特別職等 改定実施 年月日 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1	1人当たり (報酬) 月	月額(円 1,003,0 822,0 715,0 543,0 503,0 448,0 (20)			
(一般) う育時計 上	般行政職) 職員 ち技能労務職 ち消防職 公務員 職員 事業名	法適用の有無	一般職員等 職員数A (6.4.1現在) 人 (305) 429 - - - 42 - 471 収支額 (千円) 37,874	千円 (101, 138) 136, 894 - - 13, 138 - 150, 032 普通会計からの 繰入額 (千円)	月額B/A 円 (331, 600) 319, 100 	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長 副市長 教育長 議会議長 議会議長 議会議員	特別職等 改定実施 年月日 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 GER会計 65,069千円	1 人当たり (報酬) J 老人保健会計	月額(円 1,003,0 822,0 715,0 543,0 503,0 448,0 (20)			
(一般) うず時計 上下	般行政職) 職員 ち技能労務職 ち消防職 公務員 職員 事業名 水道事業 水道事業	法適用の有無有	一般職員等 職員数A (6.4.1現在) 人 (305) 429 - - 42 - 471 収支額 (千円) 37,874 71,915	千円 (101, 138) 136, 894 - - - 13, 138 - 150, 032 普通会計からの 繰入額(千円) 74, 024 1, 781, 929	月額B/A 円 (331, 600) 319, 100 	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長 副市長 教育長 議会議長 議会議長 議会議員 区分 電ごからの繰入額	特別職等 改定実施 年月日 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 G5,069千円 695,915千円 7,518世帯	1 人当たり (報酬) J 老人保健会計	月額(円 1,003,0 822,0 715,0 543,0 503,0 448,0 (20)			
(一般)うう育時計 上下病	般行政職) 職員 ち技能労務職 ち消防職 公務員 職員 事業名 水道事業 小道事業 i院事業	法適用無有有有	一般職員等 職員数A (6.4.1現在) 人 (305) 429 - - 42 - 471 収支額 (千円) 37,874 71,915 △1,404,079	千円 (101, 138) 136, 894 - - 13, 138 - 150, 032 普通会計からの 繰入額(千円) 74, 024 1, 781, 929 1, 746, 530	月額B/A 円 (331, 600) 319, 100 	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長 副市長 教育長 議会議長 議会議長 議会議員 区分 電計からの繰入額 世帯数 後者数	一 特別職等 改定実施 年月日 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 G5,069千円 695,915千円 7,518世帯 11,688人	1 人当たり (報酬) J 老人保健会計	月額(円 1,003,0 822,0 715,0 543,0 503,0 448,0 (20)			
(一数臨合 公営事業の一) おいま (一) かいま (一) おいま (一) かいま (一) いっぱ (一)	般行政職) 職員 ち技能労務職 ち消防職 公務員 職員 事業名 水道事業 水道事業 に事業	法適用無有有無	一般職員等 職員数A (6.4.1現在) 人 (305) 429 - - 42 - 471 収支額 (千円) 37,874 71,915	千円 (101, 138) 136, 894 - - - 13, 138 - 150, 032 普通会計からの 繰入額(千円) 74, 024 1, 781, 929	月額B/A 円 (331, 600) 319, 100 	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長 副市長 教育長 議会議長 議会議員 区分 (計からの繰入額 は帯数 (者数)	一 特別職等 改定実施 年月日 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 G5,069千円 695,915千円 7,518世帯 11,688人 200,121円	1 人当たり (報酬) 月 老人保健会計 ー	月額(円 1,003,0 822,0 715,0 543,0 503,0 448,0 (20)			
(一数臨合 公営事業の状) 一般うう育時計 上下病国老	般行政職) 職員 ち技能労務職 ち消防職 公務員 事業名 水道事業 派に事業 民健康集保険 長人保健事業	法の有有有無無無	一般職員等 職員数A (6.4.1現在) 人 (305) 429 - - 42 - 471 収支額 (千円) 37,874 71,915 △1,404,079	千円 (101, 138) 136, 894 - - 13, 138 - 150, 032 普通会計からの 繰入額(千円) 74, 024 1, 781, 929 1, 746, 530	月額B/A 円 (331, 600) 319, 100 	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長 副市長 教育長 議会議長 議会議員 区分 (計からの繰入額 は帯数 (者数) 当り保険税調定額 (計入当り保険税調定額	世界の 特別職等 改定実施 年月日 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 11,688人 200,121円 128,723円	1 人当たり (報酬) J 老人保健会計 ー	月額(円 1,003,0 822,0 715,0 543,0 503,0 448,0 (20)			
(一数臨合 公営事業の伏児 一般) う育時計 上下病国老交	般行政職) 職員 ち技能労務職 ち消防職 公務員 事業 事業 水道事業 民健健事業 人保健事共済	法適用無有有無	一般職員等 職員数A (6.4.1現在) 人 (305) 429 42 471 収支額 (千円) 37,874 71,915 △1,404,079 65,069 	千円 (101, 138) 136, 894 - - 13, 138 - 150, 032 普通会計からの 繰入額(千円) 74, 024 1, 781, 929 1, 746, 530	月額B/A 円 (331, 600) 319, 100 	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長 副市長 教育長 議会議長 議会議員 区分 (計からの繰入額 は帯数 (者数)	特別職等 改定実施 年月日 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 11,688人 1200,121円 128,723円	1 人当たり (報酬) J 老人保健会計 ー	月額(円 1,003,(822,(715,(543,(503,(448,((20) 介護保険:			
(一数臨合 公営事業の状況) 一一般のうう育時計 上下病国老交介	般行政職) 職員 ち技能労務職 ち消防職 公務員 事業名 水道事業 派に事業 民健康集保険 長人保健事業	法の有有無無無無無無	一般職員等 職員数A (6.4.1現在) 人 (305) 429 - - 42 - 471 収支額 (千円) 37,874 71,915 △1,404,079	千円 (101, 138) 136, 894 - - 13, 138 - 150, 032 普通会計からの 繰入額(千円) 74, 024 1, 781, 929 1, 746, 530	月額B/A 円 (331, 600) 319, 100 	可処分資産額 土地開発基金 区分 市町村長 副市長 教育長 議会議長 議会議員 区分 (計からの繰入額 は帯数 (者数) 当り保険税調定額 (計入当り保険税調定額	世界の 特別職等 改定実施 年月日 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 H15.4.1 11,688人 200,121円 128,723円	1 人当たり (報酬) J 老人保健会計 ー	月額(円 1,003,0 822,0 715,0 543,0 503,0 448,0 (20)			

令和(6)年度 碧	類型			Ⅲ −2 指定金融機関名 碧海信用金庫									
					性質別歳出								
区分	決算額	構成比	経常一点 財源K			区分		決算額	構成比	一般財源	経常財		経常収 支比率
	千円						千円 9		千円		千円	%	
地方税	19,564,014				人	人件費				4,945,543			
地方譲与税	251,423	0.7	251,42	_	うち職員給		2,853,744		2,552,942	2,552		11.6	
利子割交付金	7,126	0.0	7,12		扶	扶助費			23.4		2,604		11.9
配当割交付金	145,966	0.4	145,96		公債費		1,107,843	3.2		1,107		5.0	
株式等譲渡所得割交付金	193,611	0.5	193,6				1,107,843	3.2				5.0	
地方消費税交付金	1,923,224	5.2	1,923,22		一時借入金利子		1,107,043	3.4	1,107,043	1,101	,043	5.0	
ゴルフ場利用税交付金	1,923,224	5.4	1,343,44	0 -	小計		14,532,321	49 O	9,564,467	8,358	·	38.1	
特別地方消費税交付金	0			0 -	物件費			6,736,302					
軽油取引税・自動車取得税交付金	2,927	0.0	2,92	-	維持補修費		317,512	0.9	296,758		3,395		
自動車税環境性能割交付金	57,056	0.0	57,05	_	補助費等					5,334		1.1	
				_	積立金					0,334	_	24.3	
法人事業税交付金 地方特例交付金·特別交付金	351,916	1.0	351,9				425,967	1.2	345,668		0		
	482,277	1.3	482,27	_	投資·出資金·貸付金 繰出金		1,030,681	3.0	850,681	1.04/	0	0.4	
地方交付税	54,146	0.1		0 -	(深)	山並		2,435,055	1.0	2,063,751	1,844	1,035	8.4
普通交付税	0 E4 146	-		0 -				/		_			
特別交付税	54,146	0.1	01.000.0	0 -	前年度繰上充用金					677 ple, 677 -44	1 V	(IT, ELL.)	
小計				_				0	_	Ü	経常経費		
交通安全対策特別交付金	8,162	0.0	8,16	_	投!	資的経費		2,713,697		1,075,850			
分担金·負担金	73,254	0.2		0 -		うち人作		223,628	0.6	211,788			
使用料	308,948	0.8	51,97	_	4		ひ事業費	2,713,697		1,075,850			
手数料	100,305	0.3	43,42		内	補助		673,275	1.9	166,430			
国庫支出金	4,919,755	13.3		0 –		单犯		1,810,337	5.2	893,543	8	39.7%	(89.7%)
国有提供交付金	0	_		0 –		国直賴	事業負担金	0	_	0	()内は、減り び臨時財政	又補てん債! 対策債を終	特例分及 ¥常一般
県支出金	1,957,008	5.3		0 –		県営事	菜等負担金	230,085	0.7	15,877	財源から除	いた経常収	支比率
財産収入	96,996	0.3	24,57	72 0.1	訳	災害復	日事業費	0	_	0	減収	0	千円
寄附金	2,471,782	6.7		0 -		失業対策	策事業費	0	-	0	臨時	0	千円
繰入金	177,943	0.5		0 -	合	計		34,582,790	100.0	26,207,203	減収補てん 財政対策債	債特例分別	をび臨時 (学一般)
繰越金	1,833,656	5.0		0 -			令和6年	F度大規模	事業		財源総額	- C/JB/C/C/E	Em AX
諸収入	1,036,276	2.8	24,68	0.1	定	額減税補	 根足給付	金支給事業		538,169	21,95	6,812	千円
地方債	949,800	2.6		0 -	小;	学校施設	是寿命	化事業		325,592	歳入-	一般則	†源
合計	36,967,571	100.0	21,956,8	12 100.0	(者	羽)碧南縣	R前線整	備事業		239,109	28,59	1,984	千円
市	町村民税					目的別歳出							
EV	油質媚	構成比	対前年度 基準税額			超過課	税分	区八	3	カ 竺 姫 # ヰ ヰ ぃ		,向几	11十/11日
区分	決算額	行り入し	増減率	×100/75		収入液	育額	区分	1		構成比	一加、	財源
	千円	%	%	千円			千円			千円	%		千円
普通税	18,388,469	94.0	11.4	2,416,774				議会費		261,364	0.8	261	,364
_{志町社民} 個人分	4,565,200	23.3	△ 7.2					総務費		5,088,434	14.7		
市町村民税法人分	4,110,095		142.4					民生費		12,356,709	35.7		
固定資産税	8,976,506		△ 1.9					衛生費		4,782,768	13.8		
内軽自動車税	234,705	1.2		74,841				労働費		78,541	0.2		,825
訳市町村たばこ税	501,963	2.6		88,398				農林水産業費		524,996	1.5		,804
鉱産税	0	-	-					商工費		490,863	1.4		,206
特別土地保有税	0	-	_	_	İ			土木費		4,282,721		3,081	
法定外普通税	0	-	_	_	İ			消防費		1,208,795		1,193	
目的税	1,175,545	6.0	0.0		1			教育費		4,399,756	12.7		
入湯税	0	-	-	/				災害復旧費		0		,-10	0
内事業所税	0	_	_	/				公債費		1,107,843	3.2	1,107	
訳 都市計画税	1,175,545	6.0	0.0	/				諸支出金		0	_	,_01	0
水利地益税	0	-	-	/				前年度繰上充用金		0	_		0
旧法による税	0	_	/	/						0			Ŭ
合計	19,564,014	100 0	10.6	2,416,774				合計		34,582,790	100 0	26.20	7,203
	税率の状況		10.0	. /		X	.分	現年課務	分	滞納繰起		合	
均等割 3 500 土	(1분) 50.	000円	(5号)	.60,000円	1		- / 4	74 1 14/1/1/1	%	THE AT MAKE	%	Ц	%
市	均 (2号) 120	,000円		100,000円		市町村	民税		99.5	43.1	/0		98.9
町個 祝率 村人	等 (3号) 130	,000円		10,000円	徴		99.7 77.3					20.0	
	(4号) 150	,000円	(,)	1,750,000円 3,000,000円		収一工作工				99.6			
氏 分 割 する 韻	法人税割 6.0		(- 🗸 /			率固定資産柷						55.0	
1元 11平		1.4/100	(27)	. ,-2011	1	合計			99.6	49.8			99.2
	R /土/几	/ 100			<u> </u>	ΗП			JJ.U	49.0			JJ.4